

平成27年第3回定例会 9月7日

日程第2. 認定第1号 平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算認定について

○議長 宮城清政君 日程第2. 認定第1号 平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算認定についてを議題とします。それでは、提出者から提案理由の説明及び決算の概要説明を求めます。副町長。

○副町長 国吉真章君 それでは、認定第1号以降については、議長の許しを得ましたので私のほうから提案させていただきたいと思えます。

認定第1号 平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算認定について 平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付します。

平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算報告書 地方自治法第233条第5項の規定により、平成26年度における南風原町一般会計歳入歳出決算の概要と主要施策の成果に関する報告書を別紙のとおり報告いたします。お配りしました資料はB4サイズの南風原町一般会計・特別会計歳入歳出決算書で、このなかに本件認定案件にかかる歳入歳出決算書、そして事項別明細書、実質収支に関する調書財産に関する調書、土地開発基金運用状況調査の順で綴っております。さらに別冊で平成26年度主要施策の成果に関する報告書と監査委員へ提出した決算調書資料をお配りしていますので併せてご参照いただきたいと思います。

それでは、3ページをお願いいたします。平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算の概要説明をいたします。本町の平成26年度一般会計の決算規模は、歳入140億7,397万3,000円、歳出129億5,484万8,000円で、前年度と比較して歳入8億4,055万1,000円、6.4パーセントの増、歳出で3,714万8,000円、0.3パーセントの減となっております。また、決算収支について見ますと、平成26年度歳入歳出差引額（形式収支）は、11億1,912万5,000円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源5,104万8,000円を控除した実質収支は10億6,807万7,000円となっており、この実質収支から前年度の実質収支1億7,727万9,000円を差し引いた単年度収支8億9,079万8,000円に財政調整基金積立金9,389万2,000円、繰上償還金を加え、財政調整基金積立金取崩額11億9,303万1,000円を控除した実質単年度収支は、マイナス2億834万1,000円となっております。

次に、歳入の決算概要について説明いたします。主な歳入項目における自主財源・依存財源別の増減率を前年度と比較した場合、自主財源は8億8,067万2,000円、17.4パーセントの増、依存財源は4,012万1,000円、0.5パーセントの減となっております。まず、自主財源の大部分を占める町税においては、1億4,508万5,000円、4.2パーセントの増で、税目別では町民税が人口増に伴う納税義務者の増や収納対策強化による徴収率の増等により9,975万1,000円、7パーセントの増、固定資産税が家屋の新築増や滞納整理強化により5,543万6,000円、3.3パーセントの増、軽自動車税が登録台数の増により240万1,000円、2.5パーセントの増、町たばこ税が税率の引き上げの影響で消費本数が減ったことにより1,250万3,000円、4.4パーセントの減となっております。その他の自主財源については、分担金・負担金が法人保育園の保育料の増等により1,185万円3.6パーセントの増、繰入金で財政調整

平成27年第3回定例会 9月7日

基金の取り崩し等により9億9,332万8,000円、407.6パーセントの増となっております。これに対し、依存財源は県支出金が宮城地区畑地かんがい排水等整備事業の完了等により1億2,599万3,000円、4.8パーセントの減、国庫支出金が臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯特例給付金給付事業の皆増等により1億7,171万5,000円、10.5パーセントの増となっております。

続いて、歳出の決算概要について説明いたします。歳出の各経費別（性質別）の決算は、義務的経費で対前年度比4億5,786万4,000円、8パーセントの増となっております。項目別では、人件費において職員給及び嘱託員報酬の増により1億1,447万8,000円、7パーセントの増、扶助費が子ども医療費助成事業において対象を中学校卒業までに拡大したことや認可保育園運営費補助金、介護給付・訓練等給付事業の増等により3億4,158万5,000円、11パーセントの増となっております。

次に、投資的経費が対前年度比2億8,817万5,000円、12.4パーセントの減になっており、普通建設事業が安心子ども基金事業の皆減や黄金森公園整備事業費の減によるものとなっております。またその他の経費については、物件費で沖縄振興特別推進交付金を活用した無線インフラ・観光システム構築委託料等の増により6,536万1,000円、3.7パーセント増となっているものの、積立金で財政調整基金積立金の減等により7,688万円、40.8パーセントの減、操出金が国民健康保険特別会計へのその他一般会計操出金1億7,250万円皆減の減等により1億6,597万4,000円、10.5パーセント減となっております。その他の経費全体では2億683万7,000円、4.2パーセントの減となっております。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.5パーセントで1.3パーセントの微増となっております。経常収支比率増の主な理由は、同比率を算出する式の分子となる経常経費充当一般財源等（人件費、物件費、扶助費、公債費、操出金等）が2億881万円増え、分母である経常的一般財源等も地方税の増等により1億4,826万6,000円増えておりますが、分子の増が大ききことによるものです。平成20年度より赤字決算が続いている国民健康保険特別会計の影響により、昨年度は連結実質収支が赤字となったことから、平成26年度は一般会計において実質収支を大幅に黒字にするため財政調整基金を取り崩したことで財政調整基金残高は減となりました。国民健康保険特別会計の赤字決算については、十分に注視するとともに、毎年増加傾向にある扶助費をはじめ各特別会計への操出金の増加、嘱託職員増による人件費の増や沖縄振興特別推進交付金を活用した事業の実施等、今後増加する財政需要に対応するために引き続き「将来にわたって安定的な財政運営」に努めることを記し、平成26年度の決算概要といたします。次ページ以降に一般会計歳入歳出決算状況、一般会計歳入決算状況（性質別）一般会計歳出決算状況（目的別）の表もお付けしていますので、お目とおしをお願いしたいと思います。決算調書資料については、のちほど総務部、民生部、経済建設部以下、順次各部より説明させていただきますので、よろしくご審議のほどお願いいたします。以上であります。